

## 平成 23 年度 第 2 回 行政改革推進本部会議 議事録

開催日：平成 23 年 12 月 21 日（水）14:30～15:00

会場：401 会議室

協議事項：第 4 次上越市行政改革推進計画（案）について

出席者：市長、稲荷副市長、野口副市長、総務管理部長、総合政策部長、財務担当部長、自治・市民環境部長、福祉課長、保育・少子化対策担当部長、産業観光部長、農林水産部長、都市整備部長、教育部長、ガス水道局次長、会計管理者、危機管理監、土地開発公社常務理事

### 発言の内容

#### <本部長（市長）あいさつ>

本日は、本年 5 月に策定した第 4 次上越市行政改革大綱のアクションプランとなる第 4 次上越市行政改革推進計画（案）の最終的な協議を行うため、本部会議を開催するものである。

平成 23 年度から 26 年度までを計画期間とする第 4 次行政改革は、第 5 次総合計画に掲げている市政運営方針「『すこやかなまち』づくりへの取組」を戦略的に推進するため下支えとして位置付けている。このことを踏まえ、大綱では、「事務事業の総ざらい」で明らかになった課題解決や、将来の財政不足に対応するための取組を進めるとともに、新たに市民社会へのアプローチも試みながら、行政と市民が一体となった「自治体改革」に取り組むこととしたことは、本部員の皆さんも十分承知のことと思う。

推進計画では、大綱で定めた 40 の具体的な取組項目に基づき、それぞれの担当部署において、現状と課題を明らかにした上で、平成 26 年度までの年度別目標や具体的な取組内容を盛り込んだ個別計画を策定した。

本日、本部員の皆さんにお示した最終案は、この間、私も含め個別計画の担当所管課と議論を重ねるとともに、第 4 次上越市行政改革大綱等策定委員会や市議会所管事務調査、パブリックコメントでの意見を踏まえて策定したものである。本部員の皆さんには、推進計画（案）を最終的に確定するに当たり、忌憚のない意見をお願いしたい。

あわせて、推進計画確定後は、今後多様化する行政ニーズへの対応や将来に向けた価値ある投資の実現に向けて、職員一人一人が行財政改革の必要性を十分認識し、より実効性の高い取組につながるよう各部局での対応をお願いしたい。

今回は、これまでの方向性を示すだけの計画ではなく、関係する個別計画を処理しなければ最終的に立ち行かなくなるということを前提に計画作りに着手してもらった。その結果、財政計画では平成 27 年度以降は厳しい状況に置かれることが明らかになった。これは皆さんが作った計画の中で明らかになったことであり、皆さん自身が職員と一緒に部局でつめてもらった結果である。

その解決は、計画の中で見通しを定めた我々が取り組むしかないということをぜひ意識していただきたい。今回の推進計画は、人が作ったものではなく、厳しい環境にあるということ自分たちが理解して、それに取り組むために作ったという位置づけもできる。誰かのものではなく、自分自身のものとして取り組んでほしい。

<第4次上越市行政改革推進計画（案）について>

【永野行政管理課長】

資料1～3に基づき説明。

【村山市長】

事務局の説明に対して、意見や質問はないか。

個別計画を整理しながら推進計画を作り、その最後には財政計画が載っている。推進計画の裏には皆さんに作ってもらった個別計画がある。個別計画を進めることが推進計画を進めることになるということも理解いただきたい。自らが作った計画について、スケジュール感を持って、どのような対応や手順、市民へのアプローチが必要か考えてほしい。計画作りがスタートである。職員とともにスケジュール感をもって取り組みたい。

意見がないようであれば、この内容で推進計画を確定し、公表する。

最後に職員に伝えていただきたい。

第4次行政改革の実質的なスタートを迎える。「すこやかなまち」の実現のためには、行財政改革は最優先の課題であり、このことを改めて職員一人一人が十分認識しなければならない。今後見込まれる財源不足の解消に向けて、また、行政ニーズが多様化、複雑化する中で安定的な行政サービスを提供していくことについては、厳しい課題が立ち上がることになるが、この推進計画を着実に実行していくことがそれに応えることである。そのために、推進計画の裏にある個別計画を自分自身のものとして、行動計画を共有して進めてほしい。

また、計画の進捗状況は、絶えず市民や議会に報告していく。行政のセルフプランだとしても取組を対外的に示すことも必要である。確実に実施していくので、自らに課せられた責任と自らが作った計画の実践をもって取り組んでほしい。計画を作ったことが終わりではなく、作ったことがスタートである。常に緊張感を持って取り組んでほしい。

また、もう1つの柱である「新しい公共」についても、今後の行政のあり様にはどうしても必要なものである。このことに意を用いて計画を確実に実行するために取り組んでほしい。

さらに、この計画は平成26年度までであるが、平成27年度以降の厳しい財政状況を見据えると、進捗状況に合わせながら、それ以降の厳しい環境をどうクリアするかという議論も平成25年度までに並行して進める必要がある。非常にハードルが高いと思うが、意識して取り組んでほしい。平成27年度以降の財源不足への対応は市民にもお願いする部分も出てくるだろうが、我々自身も厳しく身を刻むということも出てくる。それを覚悟する中で、確実に対応できるような取組を先を見ながら検討してもらいたい。

皆さんにはリーダーシップを持って推進計画を自分たちのものとして推進してほしい。そのことが市民の期待や信頼に応えることだと意識して取り組んでほしい。